

# 朴大統領、日韓経済協会代表団と面会

(青瓦台ニュース 2015年5月13日)

朴槿恵大統領は13日午後、第47回韓日経済人会議に参加のため韓国を訪問した日韓経済協会代表団に面会した。(JKE注：日本側では日韓経済人会議と称する)

\* 韓日経済人会議：1969年に設立され両国の主な経済団体が中心となり定例化して毎年開催

\* 第47回 韓日経済人会議（'15.5.13~14、ソウル ロッテホテル）：

韓日両国の経済界代表が約300人余り出席予定

朴大統領は、今年韓日修交50周年を迎え第47回韓日経済人会議がソウルで開催されることを歓迎すると表明し、両国経済協会\*が過去47年間の各種条件の変化にもかかわらず、会議が一度も中断されないで開催されるよう努力してきた点に感謝すると言及した。

\* 日韓経済協会：1960年に韓日会談の側面支援および韓-日民間交流開始を後押しするために日本商工会議所、経団連、日本貿易会などと日本経済人で構成された協会設立（1960年12月）

\* 韓日経済協会：韓-日両国経済界の相互理解と親善企画、民間経済協力、貿易増進など相互繁栄への寄与を目的で、経済4団体長などを中心に韓国経済人で構成された協会設立および常設機構設置（1981年2月）

佐々木幹夫 日韓経済協会会長（現三菱商事理事相談役）は、韓日経済人会議が開始されて以降は一度も中断なしに開催され両国経済関係に寄与して来ていると説明し、特に今年は韓日修交50周年を迎えての開催に意味があるとし、今回の会議では今後の50年間にいかなる方法で何をすることができるかを議論する予定だと言及した。具体的には、1) 経済関係の強化、2) 人材交流の促進、3) 文化、草の根、市民レベルの交流拡大を推進するとし、一経済関係強化の場合は、貿易・投資拡大だけでなく、資源・エネルギー・インフラなどの分野で両国の第3国共同進出も活発に議論する予定とし、このような両国協力は両国だけでなくアジアと世界の発展にも寄与することだと言及

一人材交流の場合は、高校生キャンプをソウルで開催するなど青少年交流活性化に特に重点を置いている。また、文化、草の根、市民レベル交流の場合には各種の記念事業を各地域で70件余り開催することとし、特に9月にはソウルと東京で日韓交流お祭り

の広場を開催する計画だと言及

榊原日本経団連会長は、アジア経済関係増進のために経済の中心的協力体である韓中日 F T A と R C E P（東アジア地域包括的経済連携）の早期推進が必要だと言及し、このような F T A を通して両国間の協力が強化されれば、両国は第 3 国共同進出など新しい成長機会を確保するだろうと言及した。特に、朴大統領のリーダーシップで韓国が韓中 F T A を締結し、T P P 参加を推進中のことと了解しているとし、R C E P と韓・中・日 F T A 推進でも朴大統領がリーダーシップを発揮することを要請した。また、経団連は韓日国交正常化 50 周年を迎えて、『韓国全経連と日本経団連の合同会議』を 10 月に東京で開催する予定で、両国間経済と人的交流拡大のために未来指向的シンポジウムも準備しており、両国地方自治体、企業、民間団体だけでなく政府各機関も多様な記念事業を準備中だと紹介した。

朴大統領は、佐々木会長が提示した経済、人材、文化の 3 大分野での協力目標に対して共感を表わし、今年は韓日国交正常化 50 周年をむかえ両国経済関係が未来指向的に新しく出発する元年にすべく両国経済人が追求する各種の記念事業およびシンポジウム開催を通して、両国国民と政府間関係の発展および友好増進に大きく貢献することを願うと強調した。特に朴大統領は、広域 F T A は企業家が共にビジネスをする多様な機会を提供しシナジー効果を出すので望ましいとし、韓日両国は韓中日 F T A と R C E P の議論過程で緊密に協力体制を維持していく計画だと言及した。また、朴大統領はこれに関連して、両国企業家が広域 F T A をどのように効果的に活用するのかに対する方策の研究も進めるようにと希望した。

韓日間の貿易・投資に関連して、朴大統領は、過去 50 年間の両国の貿易規模が 400 倍に増加するなど飛躍的な成長をしてきたが、最近は減少傾向を示しており残念だとし、両国業界が韓日間貿易増大のために現在の中間材中心から消費財と最終材に貿易範囲を拡大および多角化するのに努力してほしいと要請した。また、日本は韓国の第 2 位投資国として重要なパートナーなので、韓国が適正時期の供給生産（JIT：Just-in-Time）が可能な立地条件、優秀な人材、物流インフラおよび世界 3 大経済圏との F T A 締結など投資候補地として多くの長所があることを認識し、日本企業が韓国企業と相互にウィンウィンできるビジネス モデルを発掘し積極的に韓国に進出することを要請した。一方、資源消費国である

両国はエネルギー分野での協力余地が大きいだけでなく、両国企業とも海外でのインフラ建設経験が多いので、エネルギー・インフラ分野での企業間協力は多くのシナジー効果を創り出すとし協力拡大を要請した。韓国のIT基盤医療システムと日本の資本力と技術力が結合すれば効果的な市場進出が可能だとの事例を挙げ、コンテンツ、医療・ヘルスケアなどの分野でも第3国共同進出の協力を拡大しようと提案した。

朴大統領は、日本が2013年初めから拡張的マクロ政策と構造改革など国家再活性化のために推進してきた政策パッケージと同じように、韓国も経済革新3カ年計画を推進中だとし、経済革新3カ年計画は企業が活動するのに良い環境を作ることなので、日本企業が韓国で活動するのにより一層好ましいビジネス環境作りに寄与するだろうと強調した。経済革新3カ年計画の核心戦略の中の一つは創造経済であるので、創造経済の領域を広げるためには外国企業、特に高い技術水準を保有した日本と協力できるアイテムが多いと期待するとし、一例として、韓国に投資した日本企業が創造経済革新センターで韓国の若い人材にメンターリングを提供するのも一つの協力方法になるだろうと言及した。

これに対して佐々木日韓経済協会会長は、両国が少子高齢化社会に進入することによって医療、看護分野での共同研究など協力の必要性が高まるとし、こうした協力事業が次世代までも協力の象徴として続くことを願うと言及した。

榊原経団連会長は、韓国の経済革新3カ年計画に合わせて経団連会員会社が韓国に積極的に投資するように努力したいと回答し、特に私が会長職を引き受けている東レ社はこれまでに韓国に3兆円以上投資してきたし、今後も韓国政府の外国人投資促進制度改善に歩調を合わせて投資拡大のため努力すると答えた。



<左から 朴槿恵大統領、佐々木幹夫日韓経済協会会長>



<朴槿恵大統領が日韓経済協会代表団と面談>